

環境活動レポート

2012年度(2012年4月～2013年3月末)



株式会社 日本工業社
環境委員会

Jii Document
Integration
Business

会社概要

■社名 株式会社 日本工業社

■創業 1949年5月

■資本金 1000万円

■事業内容 企業内常駐型(オンサイト)、派遣型といった形態の異なるアウトソーシングサービスを顧客企業の要求に合わせてドキュメントサービスを展開。2012年度からは快適なオフィス実現における環境支援を開始。

1. ドキュメントプロダクション
 - ・ コピー、プリント、製本
 - ・ ビジネス印刷(名刺、封筒、ハガキなど)
 - ・ データ加工(作成、修正、変換など)
 - ・ 電子文書化(スキャニング)
2. ドキュメント入出力機器管理
 - ・ コピー機・複合機などの管理(資産管理、運用・保守管理、消耗品管理)
 - ・ 機器の適正配置
3. オフィスサポート
 - ・ 快適なオフィス環境支援
 - ・ オフィス移転支援

■所在地 本社:中央区新川 2-20-15 NBF 新川ビル西館 5F

事業所:都内 5箇所

■従業員数 39名(男:25名 女:14名) 2013/03月末現在

■主要取引先 新日鐵住金株式会社 新日鐵住金ソリューションズ株式会社
新日鐵住金エンジニアリング株式会社 新日鐵興和不動産株式会社
JX 日鉱日石オフィスサービス株式会社(JXグループ)
富士ゼロックス株式会社 リコージャパン株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社

環境方針

■ 基本理念

私たち(株)日本工業社は複写・デジタル印刷をメインとするオフィスサービスをお客様へ提供する事業を通じ、社員一人ひとりが地球環境保全に努め、豊かな環境社会の実現と次世代への継承に貢献することを目指します。

■ 行動指針

- ・地域社会とのコミュニケーションに努め、社会への環境保全に貢献します。
- ・環境法規制及び当社が同意した協定を遵守します。
- ・省資源、廃棄物の適正処理と削減、グリーン購入を推進します。
- ・経営者は地球環境を経営の重点課題とし、事業活動全領域において環境保全に配慮した計画、目標を策定します。

- ・環境委員会を設置し、職場における現状の把握と評価及び適切な改善目標を定め、計画且つ継続的な活動を行います。
- ・環境委員は全社員に対する環境保全に対する意識の向上を目指し、教育・広報を行います。

2012 年度 環境活動 計画と実績

項目	NO	重点管理項目	環境目標	対象部署	関連法令 条令	実績
電力 不足 対応	001	省エネ活動推進	・JII節電対策ガイドライン リニューアル ・本社以外、ガイドライン作成	全部署	地球温暖化 事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・JII 節電対策ガイドラインリニューアル ⇒実施 ・本社以外ガイドライン作成 新川 DSC⇒実施 丸の内センター⇒実施 ※営業部、大崎センター、八重洲センターは対象外 ※JX センターのみ未実施
		省エネ活動推進 ガイドライン運用管理	・JII 節電チェックリストリニューアル ・チェックリストの運用管理	全部署	地球温暖化 事業活動 社員教育	<ul style="list-style-type: none"> ・JII 節電チェックリストリニューアル ⇒実施完了 ・チェックリスト運用実施 本社⇒実施 新川 DSC⇒実施 丸の内センター⇒実施
意識 向上	002	環境教育	・定期的な情報提供 目標:環境委員通信展開 5回/年	環境 委員会	社員教育	・未着手
地域 社会 貢献	003	地域社会への貢献	・WWF活動情報配信 ・WWF募金活動 ・エコキャップ運動参加 ・環境イベント参加	環境 委員会	事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・WWF マンスリーレポート配信実施 (3回/年) ・WWF 募金実績:1254 円 ・エコキャップ運動実施 業者無料引き取りにつき、実績数値化不可 ・環境イベント参加:未実施

2012 年度 環境活動総合評価

1. 2012 年度も節電活動をメインに行ったが、本社の夏期電気使用量ピーク時と顧客合併による業務繁忙期が重なり、年度の電気代前年比は 102%となってしまった。ただし、繁忙期を過ぎた冬季における電気代は前年比 81%となり、職場内で節電に対する取組みが定着してきたことが伺える。
2. 未着手となった「環境教育(計画 No002)」は次年度継続目標とする。
3. 2012 年度は組織変更により(オフィス環境の支援サービス部署が新設)社内人員変動があり、環境委員会が実施できなかった。これにより、環境活動におけるトレースがしっかり行えなかったことは反省点。
4. 会社の業績により残念ながら WWF 法人会員の継続が不可となった。

1. 前年度策定した JII 節電ガイドラインのブラッシュアップと運用継続
2. 環境委員会からの定期的な情報発信の実施
3. 環境活動の定期的なトレースを実行

(2013 年度 計画一覧表は 2013 年 6 月 HP 掲載予定)

違反・提訴等

環境関連法令を遵守し、違反、提訴等なし

代表者による全体評価

【電力不足対応】

東日本大震災以降、原発再稼動の見込みはなく、節電は企業にとって必然のものとなった。弊社においても本社だけでなく、可能な限り他部門での取り組みを進めた。状況を踏まえてガイドライン、チェックリストもリニューアルした。「継続は力」と言われるが、自分自身も含めて徹底されつつある。

【意識向上】

環境に対する意識の向上、維持を目指した環境教育が着手できなかったことは残念。労力を要することではあるが、次年度は是非スタートさせて欲しい。

【地域社会貢献】

弊社の環境活動の取り組みの契機となったWWFの退会は、大変遺憾ではあったが、環境に関わる活動は年々盛んになっているので、情報収集・社内発信を積極的に進めて欲しい。

株式会社日本工業社
代表取締役 米田和秀

JII2012 年度環境活動レポート

発行 2013 年 5 月 31 日

2012 年度 環境委員会

委員長:増渕真帆

委員:五十嵐隆一 関口雅人 中村一葉 山本秀明 事務局:岡田優子